



志鯖同友会
帰山 明朗 議員

厳しい財政状況だが、多様な市民ニーズへの的確な対応と更なる行財政改革の推進を

問 今後の本市財政の見通しは。

答市長 歳入については、その根幹をなす市税収入が地価下落に伴う固定資産税の減少等により、本格的な回復は当面見込めないと考えている。それに加え、国の財政状況から鑑みると地方交付税の伸びは到底期待できない状況。

歳出面では扶助費等の社会保障関係費、長期借入金に係る償還金

など義務的経費が依然高い水準で推移することが予想される。

市債の残高については、新規市債発行の抑制や繰上償還の繰上償還により毎年減少はしているが、平成24年度末

における普通会計の市債残高は約269億円、公営企業特別会計の市債

残高合計は一般会計を上回る303億円余となっている。

今後はこれらの償還に加え、老朽化した施設の維持修繕費等のコスト増大が懸念される。

また医療費増加に伴う国民健康保険事業特別会計、治水対策事業

等の下水道事業特別会計への繰上償還も増加する見込み。

このようなことで今後は非常に厳しい財政運営が続くことが予想される。

問 今後厳しい財政運営が強いられることとなるが、限られた財源の中で「多様化する市民ニーズへの的確な対応」と「財政健全化」を両立することが一層

求められる。今後の更なる行財政改革の推進等についての考えは。

答市長 平成28年度までの財政見直しや実施目標を盛り込んだ新たな行財政構造改革アクションプログラムを策定し、経常経費の縮減に取り組みつつ、厳しい中でも夢の持てる持続可能な行財政運営の

確立に努めていく。

このプログラムは平成24年度決算をベースとし、平成25年度3月

補正予算および26年度当初予算も反映した形で、平成26年度当初予算と同時にスタートしたいと考える。

プログラム内容は現在検討中で、先行き不透明な状況の消費税率

10%への引き上げ・自動車取得税廃止・軽自動車税の税率引き上げ

など、平成28年度までに予想される税制改正に伴う現時点での本市

への影響見込み額も盛り込みたい。また国の財政状況から想定される地方交付税の別枠加算削減による減少、市

税の減少等が予想される中で、真に必要な住民サービスを将来にわ

たり確実かつ安定的に提供するための目標やプロセスを明示することも考えている。

主なものを挙げると、厳しい財政状況が見込まれる中だが、財政調整基金の残高は、前回のプログラムでの見込みの4倍で標準財政規模の20%にあたる28億円を確保したい。

そして臨時財政対策債を除く市債残高も20億円削減したい。

また市職員数については、基礎自治体である市町村の業務が、市民ニーズの多様化や地方分権の推進に伴う事務移譲などの影響により量的にも質的にも増加しているのが現状であり、さらに子育て・教育などについては職員が直接行うサービス

が大変多くなっている。こうしたIT化や業務効率化による人員削減効果を期待しにくい分野も抱えることを踏まえ、現在の40人前後の市職員数は最低限維持していく必要があると考えている。





清風会
高田 義紀 議員

人口増への振興策について

寿の推進に取り組んできた。

問 福井県鯖江市、平成27年1月で市制60年、60歳還暦を迎えることになる。「生まれ直す」との意味があり、施策を見つめ直す必要があるのではないかと。人口増を施策の1丁目1番地とうたうなら近隣市・町からの流入を狙うべき。鯖江市の人口を増やすための施策、減らさないための施策は何なのか。

答 市はこれまで第5次総合計画の重点施策として、人の増えるまちづくりを掲げ、安心して生み育てられる子育て環境の充実や若者が活躍し定住しやすい環境の充実、健康と長

子育て環境の充実、地域医療体制の整備、安全・安心なまちづくりなど、生活環境の整備にも努める必要があると考えている。

問 今年度から一部スタートしている「ふるさと創造プロジェクト」、河和田地区に総額1億円を投入し、新たな鯖江市の交流定住人口の拠点とするもの。一方で人口増加が顕著な鯖江市西部地域に投資額を増やし、バランスの取れた投資をするべき。伸びしろのあるところには更なる投資をとの観点から。

答 市長 西部地域、立待・吉川・豊は人口が増加している。平成22年と比較すると365人増加している。子育て環境、農業に伴う生産基盤の整備、農住環境の整備ということ、生活環境の整備が非常に

重要な地域であると考えている。

生産環境と集落環境を整備するために、農業農村整備事業により、平成30年をめどに立待排水機場の整備をはじめとする治水事業、集落道路の整備、漆原下野田地係など総額18億円を投資し、生活生産環境整備に取り組んでいきたい。



立待排水機場

第6期介護保険事業計画策定について

問 第5期計画での課題は何か。

答 現計画における課

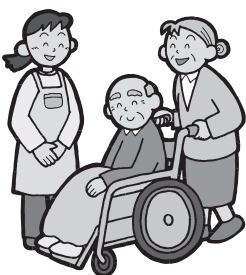
題だが、年々高齢化が進行する中、介護認定者も増加している現状にある。元気で自分らしく生活するためには、介護予防の取組が大変重要であると考えている。

本市の介護保険の新規認定者の状況では、介護が必要となった原因疾患の第1位が認知症となっている。対策としては、認知症ケアの人材育成の研修、認知症理解への普及啓発、チェックリストを活用した早期発見・早期受診の呼びかけなどの事業を行っている。

問 第6期計画策定に当たっての留意点は何か。要支援1、2の高齢者向けサービスから訪問介護、デイサービスを切り離すなど、問題点も予測されるがどうするのか。

答 要支援者に対する

予防給付サービスが円滑に地域支援事業に移行できるようにすると、地域包括ケアシステムの構築のための連携の推進を図っていくなど、認知症対策の取組を本格化していくことを考えている。





市民創世会
水津 達夫 議員

市民主役事業について

問 提案型市民主役事業化制度の検証は。

答市長 本市においては、提案件数、提案団体数、市民が実施する事業数とも年々増加しており、全国から注目を集めている理由だろうと思う。

事業については、毎年事業の受託団体と事業提案課の双方に評価アンケートをお願いし、それぞれの立場から事業成果の捉え方、官民連携のあり方等をチェックし、ここから出された課題等も推進委員会で議論され、新たな提案という形で見直しを行い、市民の皆様が新しい公共の担い手と

して事業を受託し、その中で感じた問題は次の提案に生かされるように、自浄作用を持つ進化型の事業になっており、全国でも唯一成功している要因であると考えます。

公民館のあり方について

問 行政としての考え方は。

答市長 社会教育や生涯学習の拠点としての施設・機能と、まちづくりを進める地域コミュニティの拠点施設としての機能を併せ持つものと考えています。公民館を地域コミュニティの拠点施設として活用し、地域コミュニティの活性化に向

けた本市の支援施策サポート体制の充実強化を図っていくことが今後とても重要になってくるものと考えています。

問 今後の公民館のあり方については。

答教育長 公民館は、基本的には社会教育施設として、地域住民の生涯学習の拠点である。社会教育活動を通じた人材の育成や地域のさまざまな団体が連携してまちづくりを行えるような団体間のコーディネート機能など、地域課題の解決や地域の方々が安心して心豊かな生活を送ることができるよう公民館の地域づくりの支援機能について、公民館職員との意識改革を図るとともに、市長部局とも十分に連携を図りながら進めたいと考えています。

北陸新幹線および並行在来線について

北陸新幹線および並行在来線について

問 中心線測量の進捗状況および地権者の同意の進捗は。

答 8月に開始された中心線測量に関する説明会が最初に行われ、その後、測量に必要な土地への立入承諾を得た上で、舟枝町を皮切りに、中心測量が開始され、年度内には中心線測量が完了する予定になっている。沿線町内の地権者を対象に説明会を開催し、同意の方法等について確認をとった上で、鉄道・運輸機構およびコンサルタント会社が個別に地権者を訪問して、口頭で確認をしている。

総勢97名が参加した。

近所福祉ネットワーク活動について

問 現在取り組んでいる活動状況は。

答 延べ46回の説明会、研修会を行い、5町内で取り組んでいただいている。

問 災害時の要援護者の避難方法は。

答 市から避難情報を受けた区長、自主防災組織の長らが要援護者の支援者に伝え、避難を手助けしてもらおう。そのため、一人暮らしの高齢者や障がいをもつ方に要援護者を確認する台帳への登録を求めている。

問 台帳の登録状況は。

答 本年11月現在で4千人を超え、対象者に対する割合は69.5%となっている。



問 沿線住民を対象に騒音や振動を体験するため、長野県への視察を10・11月に実施し、